

○安藤分科員 自民党の安藤裕でございます。

本日は、質問の機会をいただき、ありがとうございます。長時間お疲れさまでございます。

それでは、早速質問に入らせていただきたいと思います。

平成 26 年から東京大学の理学部においてグローバルサイエンスコースというものが設置をされておりますが、まず、このコースの概要と設置の目的についてお伺いをいたします。

○吉田政府参考人 御指摘の東京大学理学部のグローバルサイエンスコースは、理学部の 3、4 年次に海外からの優秀な留学生を受け入れることにより、理学部の国際的な環境を推進し、俯瞰的科学的力を備えたグローバルリーダーを育成することを目的として実施したものと承知しております。

具体的には、全ての講義を英語で行うこととし、海外の大学の学士課程を 2 年以上修め学部 3 年生に編入学した留学生と日本人の学生が同じ講義を受講することで国際的な環境を推進しようとするものでございます。

平成 26 年 10 月からは、まず化学科から学生の受け入れを開始しておりますが、今後は徐々に拡大し、最終的には理学部全体で実施する予定であると聞いておるところでございます。

○安藤分科員 ありがとうございます。

昨年、平成 26 年には、7 名の留学生の方々がこのコースで入ってきたということですが、この方々の選考がどのように行われたのか、そしてその選考基準はどのようになっているのかをお答えいただきたいと思っております。

○吉田政府参考人 お答えいたします。

本コースの学生募集に当たりましては、海外の大学学部課程を 2 年以上修めていること、最低 62 単位修得していること、また理学について基礎知識を有していること、また英語が堪能であること、これらを要件といたしまして、エッセー、大学での成績、推薦状などの書類審査により選抜したと聞いております。

選考基準につきましては、東京大学理学部の学生と同等以上の基礎学力を有している学生を選考することとされております。また、エッセーや推薦状によりまして、学生の資質や強い勉学意欲についても選考の対象になっていると聞いております。

○安藤分科員 ありがとうございます。

次に、この 7 名の留学生の皆さん方についてお尋ねをしたいと思っております。どのような方が入学をされているのか、国籍、それから奨学金、生活面での待遇、そして日本語能力、そしてまた、改めてになりますが、学力について、それぞれお答えいただきたいと思っております。

○吉田政府参考人 お答えいたします。

平成 26 年 10 月 1 日より受け入れました留学生は、中国の大学から 6 名、米国の大学から 1 名の計 7

名でございますが、この7名の留学生の国籍で申しますと、全員中国ということになっております。

留学生の待遇につきましては、授業料は一般の学生と同様に納入する必要がありますけれども、大学の方からは月額15万円の奨学金を2年間給付し、また宿舎についても無償提供し、さらに、日本人の学生チューター並びに実験にはティーチングアシスタント、TAを配置するといったサポートを行っているところでございます。

また、英語による授業が行われますことから、入学時にこれらの学生につきまして日本語能力があることを求めていますけれども、週2回の日本語の授業といったものを課しております、日本語での会話能力の育成にも努めているところでございます。

○安藤分科員 ありがとうございます。

今までもこのような国費留学生の形で日本に留学をしてこられた留学生の方々、数多くおられると思いますが、今までの留学生の皆さん方の卒業後の進路など、こういったものもある程度把握をなさっていると思いますが、今までの留学生の皆さん方のこの制度、外国人の方を日本が国費で負担をして留学をしていただいて、そして帰っていただいて仕事をしてもらっていると思うんですけど、これが日本の国益に対してどのように貢献をしているのかということ、文部科学省の今の評価を教えてくださいたいと思います。

○吉田政府参考人 先生御指摘は国費留学生のところだと思いますけれども、国費外国人留学生制度におきましては、これまで約160カ国から約9万5000人の留学生を受け入れてきておまして、我が国の国際化を推進し、国際的相互理解の促進あるいは人材育成を通じた国際貢献、我が国の教育研究の充実に貢献しているものと認識をしております。

今後は、さらに、我が国の産業の発展あるいは緊密な国際連携を実現し、我が国の国際的プレゼンスを向上させ、日本の国益に資する制度とすることも重要であるというふうに考えております。

このため、平成25年12月に、文部科学省におきましては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」を取りまとめました。

ここでは、我が国の産業の発展や緊密な国際連携を進める上で重要な分野や地域などを設定いたしまして、国費外国人留学生制度において、これらを踏まえた優先的な採用を進めることとしておるところでございます。

また、日本の文化や慣習等につきまして理解を深めた外国人留学生は、我が国にとって非常に貴重な財産とすることができようかと思っております。この財産につきましては、外務省とも連携いたしまして、帰国後の留学生の人的ネットワークの構築にも努めているところでございます。

今後とも、戦略的に優秀な外国人留学生の受け入れを進めていくことは重要でございます、関係省庁と密接に連携しながら取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

○安藤分科員 ありがとうございます。

これだけのお金を今回のコースの皆さん方にも出していくわけですから、本当に日本の国益に資するということが国民の皆様方にも御納得をいただけないといけないと思っておりますので、しっかりとその後のフォローもしていただきたいというふうに思います。

そして、このグローバルサイエンスコースで入学をした皆さん方は、日本の学生、東大の学生の皆さん方にも物すごく刺激を与えていただく立場でないといけないと思いますが、本当に東大の皆さん方がびっくりするような学力を持ち合わせているのか。そして、中国の大学から6名、米国の大学から1名が編入してきたということですのでけれども、この人たちはどういった理由で日本の東大に来ようと思ったのか、その理由もあわせてお答えいただきたいと思います。

○吉田政府参考人 東京大学に来ております7名の留学生は、中国の大学、米国の大学ですが、それぞれの地域におきましてトップクラスの大学から入学をしてくれておまして、勉学意欲も高く、学習能力も高いという評価を大学の方ではしているところでございます。

なお、これらの留学生が日本に来る主な理由といたしましては、1つは、総合的なアカデミックプログラムとして評価できるプログラムであること、これについて、そのように答えている者が5人ございます。また、研究分野に興味があるからという理由を挙げる者が3人ございます。日本で勉強したいからという者が2人。そして、経済的支援が魅力的であるからというのが2人ということで、これは複数回答ということになっておりますので、今のような数字になってくるわけでございます。

これらを考えてみますと、多くは、学習内容面での魅力を感じて入学をしてくれているというふうに見えることができると思います。

○安藤分科員 ありがとうございます。

単に、奨学金がたくさん出て、お金の面で大変利益があるから日本に来たいという理由ではなくて、ぜひとも日本で勉強がしたいという理由で来てくれる人をふやしていただくように、これもしっかりと見ていただきたいと思います。

そして、東大の記者発表によると、このグローバルサイエンスコースは、制度開始となる26年度は、限定的な実施となっておりますが、今後は徐々に広げていき、最終的には理学部全体で実施する予定だという記載があります。

この意味を確認したいんですけれども、これから東大の理学部では、講義を全て英語で行うこととする、つまり、日本語による授業は行わないこととするということなんでしょうか。

○吉田政府参考人 先生御指摘のように、東京大学理学部のグローバルサイエンスコースは、まずは化学科の取り組みからスタートをしておりますけれども、今後、徐々に理学部全体に広げていく方針と聞いております。

なお、東京大学理学部化学科では、現在、既に3、4年次の授業は英語で実施をしているところでございます。そういった事情も、今回こういったコースを導入するに当たりましては有意義な点だった、こう思います。

こういった取り組みを他学科に広げていくに当たりまして、化学科と同様に全ての授業を英語だけにするかどうかなど、具体的な点については今後の検討課題であるというふうに承知をしております。

○安藤分科員 ありがとうございます。

東大理学部の化学科では、もう既に、日本語による授業は行われなくて英語による授業になっている

ということですね。

○吉田政府参考人 3、4年次。(安藤分科員「3、4年次」と呼ぶ) はい。1、2年次は。

○安藤分科員 それで、諸外国では母国語以外で最高学府の教育を行っている例がありますか。それから、先進国ではそういった例があるのかどうか、それもあわせてお答えいただきたいと思います。

○吉田政府参考人 文部科学省といたしまして、諸外国における例を網羅的に把握しているわけではございませんけれども、オランダ、ドイツ、スウェーデンなど、欧州の非英語圏では、英語により実施される教育プログラムが拡大をしてくれております。2001年から2014年の間に約12倍に増加したと聞いております。数字を申し上げますと、2001年に725プログラムであったものが、2014年には8809プログラムに増加をしているという傾向がございます。

この中で、オランダの例を引いてみますと、全部で13の大学がございますが、この大半で修士課程の半数以上、そのうち6大学では8割以上が英語により提供をされているという形になっております。ただ、オランダにおきましても、学士課程の部分につきましては、大半の課程が引き続き母国語、すなわちオランダ語で提供されているということがございます。

なお、近隣の韓国の例を申し上げますと、43の大学、これは全部で432の大学がございますけれども、そのうちの43大学におきまして、英語による授業のみで学位が取得できるプログラムを1年以上開講している、こういった調査結果もございます。

○安藤分科員 ありがとうございます。

どの言葉で教育を行うかということは大変大事だと思うんです。私も、何人か、研究所の方とか、とある大学の先生方にお話を聞いても、学部レベルまでは母国語でやるべきだ、大学院レベルは英語にしてもいいけれどもという意見は大変よく聞かれます。

それで、これは藤田悟さんという方が「子どもとゆく」という本を出しておられるんですけども、その中に、英語で教育を行っている国の特徴というものを3つの類型に分類されております。1つが、多民族国家で国内を統一する言語がない場合に、国内共通語として外国語を使わざるを得ない場合。そしてもう1つの類型が、1つの自国語で近代文化の全ての活動分野にわたって賄えるほどに、その言語が近代化という意味で成熟をしていない。そして3つ目の類型が、ほぼ単一言語の国家であっても、規模が小さいために全ての社会、文化活動を自国語で賄い切れない。

こういった国々は外国語によって教育を行っていると言われるんですけども、日本はこれらのどれにも当てはまらない。人口は1億人を超えているし、人口の99%が共通語を使うことができる。大学院の教育も、一部を除きほぼ最後まで日本語だけで賄える。多分、こういう国は世界に日本以外にない。上の条件のどれもうらやむべきものではないとすれば、英語ができない日本人は恵まれた条件の当然の帰結ということになるということが書かれております。

それともう1つ、これは伊東乾という方の「日本にノーベル賞が来る理由」という本からですけども、日本が本当に自覚をすべきこととして、歴代のノーベル賞受賞業績を見ると、さまざまな国で生まれた科学者が重要な貢献をしているのがわかります。しかし、後に見るように、科学者が先端的な研究を推

進する、いわば舞台は、ヨーロッパと北米大陸に限られ、極めて少数の例外としてオーストラリアやイスラエル、そして日本が基礎科学を推進していることがわかります。中国やインドなどの出身者は主に米国で研究してノーベル賞を得ていますが、国家としての中国やインドは軍備や核開発などに多くの予算を割いて、世界の先端を切り開く科学技術の揺りかごととしては認識をされていません。

そんな中で、日本は非常に例外的なのです。自国で生まれ、自国語で世界最高度の教育を受けた科学者が、内外で世界をリードする研究を進めている国は、ほかにほとんど存在をしていません。これは日本の誇るべき伝統として自覚をしてよいと思います。

途上国に出かけると、どうして日本はあんなに成功したんですか、その秘密はと真剣に尋ねられます。実際、純国産と言えるサイエンスで10を超えるノーベル賞をとった非西欧圏の国は日本しかありませんということが書かれております。

ノーベル賞をとられた益川敏英先生も、私がノーベル賞をとれたのは日本語で教育を受けたことが大きいということをおっしゃいます。

私は、今回の東大理学部の授業を、全部、日本語を使わずに英語で行うこととするのは、本当の日本の教育の強みである母国語で世界最高水準の教育を受けることができる環境を失うことにつながるのではないか、それによって日本の科学技術の水準は低下をしていくのではないかということをおっしゃりますが、このことについて、文部科学省の見解をお知らせいただきたいと思っています。

○**吉田政府参考人** 先生が触れられましたように、明治以来の近代化の過程で、先達たちの努力によりまして、母国語、日本語によりまして高等教育が受けられる環境が形成されてきたということは、我が国にとって1つの誇りとすべき事柄であるというふうに思います。

文部科学省におきましても、各種の大学の国際化を推進するための事業は進めておりますけれども、これらの事業に採択された大学におきましても、多数を占める日本人学生のために、母国語である日本語により最高レベルの教育を受けられる環境を整えるということは、これは当然のことだというふうに思います。

ただ、一方、社会のグローバル化の中で、学生に英語などの語学力を身につけさせることは、グローバル人材の育成という観点から、また重要な事柄であるというふうに認識をしております。

一方、外国から優秀な人材を招く上で、英語などの外国語による授業の実施や、外国語のみで卒業可能なコースの設置ということも、これもまた有効な方策の1つでございまして、これらについては各大学の判断で積極的に取り組むことを期待しているところでございます。

ただ、このような場合でも、外国人研究者や留学生に対する充実した日本語教育の体制が構築されていることもまた重要でございまして、例えば、私どもの方で進めておりますスーパーグローバル大学創成支援におきましても、外国人留学生や外国人研究者に対する日本語教育の充実というのを観点の1つとして審査を実施した上で採択校を決定しているところでございまして、留学生や外国人研究者に対しましても日本語による教育の展開を図るということにしておるところでございまして。

○**安藤分科員** 心配なのは、結局、日本人の学生に徹底的に考えさせる、そしていろいろな発想をさせるのは、やはり母国語で考えさせるということが一番大事なんだと思うんです。やはりそのところをしっかりと把握しながら外国語教育もしていくという方針は、ぜひとも堅持をしていただきたいと思いま

す。

次に、文部科学省が今、世界の大学ランキングのトップ 100 に 10 大学を入れることを目指すということの方針として出されておられますが、その目的と、それからあわせて、この大学ランキングを上げるためにどのような方策を考えておられるのか、それを教えていただきたいと思います。

○吉田政府参考人 文部科学省では、平成 26 年度から開始をいたしましたスーパーグローバル大学創成支援におきまして、世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある大学を含む 37 大学の徹底した国際化の取り組みを重点的に支援しているところでございます。

この目的は、国際的な頭脳循環が加速する昨今、国の内外を問わず優秀な教員を獲得すること、また優秀な学生を獲得すること、これは学内の教育研究環境に多様性をもたらすものであり、また大学の力を向上させる上で不可欠なことだというふうに考えております。

特に、教員という面におきましては、事実上、世界の主要大学におきましては、外国人教員比率が 2 割から 4 割といったレベルになっているところでございまして、そういった点は十分に考慮すべきかというふうに考えております。

○安藤分科員 ありがとうございます。

評価を上げるために外国人の教員の比率を上げるということもお考えなんだと思うんですけども、これは例えば、タイムズ・ハイアー・エデュケーションの評価基準だと、国際の評価を上げても、これはわずか 100 点満点のうち 7.5% しかポイント換算がされない。だから、この国際のところでも満点をとっても、7.5 点しか加点がされないわけですね。

そして、国際の点数を上げるために外国人比率を上げることを一生懸命やると、これは逆に日本人の職を失うということにつながっていくのではないかと。

日本人と同じぐらい能力を持った外国人がいて、1 つの教授のポストを争うときに、このランキングを上げるために外国人を採用しなきゃいけないということになると、同じ能力があると、外国人という理由だけで採用されて、外国人には安定的な研究するポストが与えられるのに、日本人には逆にそういったポストが与えられないという状況になるのではないかと。

結果的にこれが日本の科学技術の研究力というものを下げることにつながるのではないかとということをお心配しておりますが、このことについての文部科学省の見解をお答えいただきたいと思います。

○吉田政府参考人 先生御指摘のように、タイムズ・ハイアー・エデュケーションの指標には、大きく言わせて 5 つございます。

教育が 30%、それから論文引用が 30%、そして研究が 30%、そして、先ほど御指摘されましたように国際が 7.5%、産学連携が 2.5% でございます。

その国際といったときに、これも 7.5% でございますが、論文の引用といったところにつきましても、これはやはり国際化といったものが大きくかかわってくるものがございますので、やはりそういった点の指標を上げていくということもランキングを上げる上においては重要なことかというふうに思います。

先ほど、教員の関係でございますけれども、外国人であるから教員として採用するんだというのは、これは少し本筋から外れる話だと思います。やはり、大学に必要な、優秀な教員を採用していくという基本

方針、これは各大学とも堅持をしているところだと思いますけれども、現在、我が国の大学の外国人教員比率は、代表的な研究大学でございます東京大学におきましても 8.7%、1 割弱という低い水準にとどまっております。

今後、外国人教員もさることながら、あわせて、海外の大学の学位を有したり、海外の大学での教育研究経験を有する日本人教員もふやまして、大学の教育研究の国際性を高め、我が国の大学の教育研究力の向上と世界的なプレゼンスの維持向上といったものを図ってまいりたいと思います。

先ほどちょっと触れましたスーパーグローバル大学創成支援事業におきましても、外国人教員と外国での教育研究経験を有する日本人教員を積極的に採用する方向で打ち出したところでございます。

○安藤分科員 ありがとうございます。

ちょっとおもしろい資料がありまして、首都大学東京が物すごく論文引用が世界でされているみたいで、タイムズ・ハイアー・エデュケーションの資料でも、東京大学よりも圧倒的に首都大学東京が点数が大きいです。これは質問通告していませんので結構なんですけれども、首都大学東京は、この論文引用で 97.1 ポイントとっているんですね。1 位のカリフォルニア工科大学は 99.7%、スタンフォードが 99.3 に対して、もうほとんどそれと遜色のない点数を首都大学東京は持っている。

それは、物すごく論文引用をされる研究者の方が 2 名おられるということなんです。これによって、論文引用というのは 30%のポイントがありますから、物すごくランクがこれだけで上がるんですね。

なので、これは要望ですけれども、外国人教員をふやすと、さっきも言ったみたいに、ポイントはわずか 7.5%しか換算がされないのに対して、論文引用は 30%が換算をされる。ということは、物すごく業績のある研究者の人を 1 人、2 人、3 人と引っ張ってきたら、それだけで多分このタイムズ・ハイアー・エデュケーションのランキングというのは上がるんですよ。

ぜひともそういったことを考えていただいて、外国人教員を入れなきゃいけないということで日本人の職が奪われることがないようにということは切に要望しておきたいと思います。

それと、最後の質問になりますけれども、これも先ほどちょっと紹介した「日本にノーベル賞が来る理由」という本に、こういうことが書いてあります。

日本では、ノーベル賞が出ると、慌てて後追いの文化勲章が出ることが非常に多いです。逆に言えば、海外から賞をもらうまで、日本で研究者は社会的にありがたがられていません。大半の日本のノーベル賞業績は、びっくりするほど昔に完成された研究が、国内では化石のように眠っていて、海外の後続研究、とりわけ実用化が引き金となって発掘、受賞に至るケースがほとんどなのです。

江崎玲於奈博士は、日本は評価をしないというより、避けようとする社会だと断言をしています。実際、江崎さんの業績にいち早く着目をして、ヘッドハンティングしたのはアメリカの IBM でした。IBM に移った江崎さんは怒濤のような業績を上げてノーベル物理学賞を受賞しましたが、全ては米国側のバックアップによるものです。こうした現象の全体を、頭脳が流出せざるを得ない日本の問題として考える必要があります。

ある科学技術の業績を評価をするときに、実は一番問われるのは評価する側です。きちんとした評価を下すためには、大変な労力や予算が必要不可欠なのです。一番面倒な部分を回避して、舶来の評価への追随と、根拠不明の権威主義がまかり通っているのが、今の日本の現実の姿です。そしてこの現状と、先ほどの人事の非対称性、つまり鎖国状況とは、実は密接なかわりがあるのです。

世界じゅうの科学技術を評価する格付の仕事は重要で、費用もかかりますが、一度格付のブランドを確立すると、お金では買えない効力を発揮しますということがこの本に書いてあるんです。

ぜひとも最後にお伺いをしたいのは、日本版の大学のランキングやあるいは日本版のノーベル賞などを構想して、日本が世界の科学技術を評価して、日本が評価したのは本当に世界一なんだというようなブランドを確立するというのは、これは本当に日本がこれから世界の中で科学技術で立国をしていく上では大変重要な発想ではないか。海外の評価に追随するのではなくて、日本がその旗を立てていくんだという発想がこれからの日本が世界に伍していくには必要なんではないかと思えますけれども、そのことについて、文部科学省の御判断、今の見解をお聞かせいただきたいと思えます。

○**下村国務大臣** 結論から言うと、志としてはそのとおりだと思います。

ただ、世界はどういうところが発展するのかということでは、魅力のあるところなんですね。魅力のあるところというのは、つまり、すぐれた人材が集まる、すぐれた科学技術が集積する、そういう場所なわけです。

そのためには、やはりグローバル化というのは避けて通れません。日本だけでやっても、結果的には独善的でガラパゴスのようになってしまったら、グローバル化の中でならないんですね。ですから、残念ながら、英語はもう世界共通語ですから、これについてはグローバルな戦いをするためには、それもマスターしていかなければならない。

一方で、委員がおっしゃったように、英語にはない日本語の魅力があることは事実です。私は、マレーシアへ行ったときにマハティール元首相から、ぜひマレーシアに日本の大学を誘致してほしい、日本語で教えてほしいと。それは、マレーシアのあるいは英語の、ほかの言語では育めないような、日本語が持っている人に対する優しさとか慈しみとか思いやりとかおもてなしですね、これは日本語がすぐれている。そういう分野も必要です。

一方で、アメリカへ行ったとき、全米アカデミーからは、日本から全く発信がないと。それは、日本語だけで論文を書いても、誰も読まないし読めない。同時に英語を発信すれば、もっと世界から注目されるような部分があるだろうということでは、やはり日本だけでやっても、これは世界の中ではおくらせていきます。国際社会の中で伍して、一方で日本の強みをどうつくっていくかということだと思えますね。

ですから、その日本版の大学ランキングというのは、志としてはよくわかります。しかし、実際に、世界大学ランキングというのは国がつくっているわけではなくて、御指摘がありましたように、海外の民間企業がそれぞれ独自の設定する評価指標に基づき作成している。我が国の大学の国際的な評価や課題を知る上で参考にはなるけれども、それぞれがそれぞれの中につくっている。ですから、日本においても大学の評価はさまざまな視点や評価があるわけで、そういう中で、国が世界の大学をランキングづけることは、これは適切でなく、国内外のさまざまな主体による信頼性の高い多様な評価が望まれる。日本のどこかがつくるといいかもしれないと思いますが、国がつくるということではないというふうに思います。

しかし、ぜひ日本版のそういう物差しが世界で、グローバルとして通用するようなパワーを、魅力を日本がまずつくっていくということが求められるのではないかと思います。

○**安藤分科員** ぜひともそのように世界が日本に注目するような環境をつくっていただきたいと思いま

す。

終わります。ありがとうございました。